

# チリがめざす貧困の撲滅

## 「貧困克服計画」と タルタル市における実践

浦部 浩之

### はじめに

貧困の撲滅はラテンアメリカが今日かかえる最重要課題の一つであり、発展の鍵である。27年ぶりに開催された1994年12月の米州サミット(於：米国マイアミ)では、(1)民主主義の定着、(2)経済統合と自由貿易による繁栄とともに、(3)貧困と差別の撲滅、(4)持続可能な開発の四つが地域全体の目標として掲げられた。それに続く98年4月のサミット(於：チリ・サンチャゴ)でも、その進捗状況と今後の方向性が討議されたところである。

経済の自由化とグローバル化には、格差拡大という負の影響がつきまとう。貧困問題への適切な対応は、政治や社会の安定のためにも、また、貧困と環境破壊の悪循環を断ち切るためにも不可欠である。民主化、経済自由化、貧困撲滅、環境保全という四つの目標はそれぞれ不可分の関係にあり、これらは一体で追求されなければならない。

1994年3月に発足したチリのフレイ政権も、(1)近代化(modernización)、(2)民主化(democratización)とともに、(3)貧困克服(superación de la pobreza)を政権課題の柱に掲げ、同年9月から「貧

困克服計画(Programa Nacional para la Superación de la Pobreza)と称する政策を進めている。本稿ではこの計画とそのタルタル(Taltal)市における実施状況を紹介し、チリにおける貧困対策の成果と問題点について若干の考察を行なってみよう。

### 1 チリにおける貧困問題

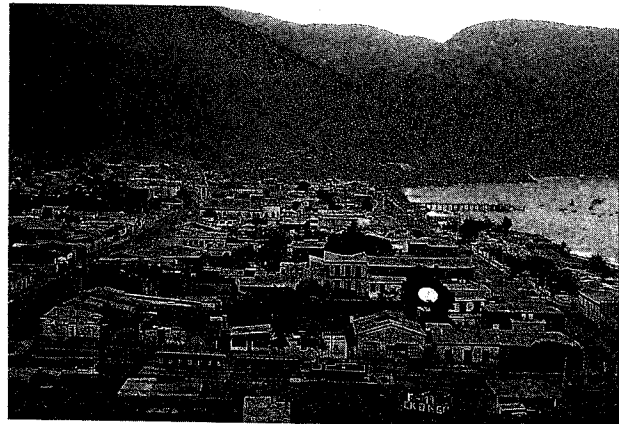
まず、チリにおける貧困問題の推移を見ておきたい。政府の調査によれば第1表のとおり、チリの貧困状況<sup>\*1</sup>は1980年代の後半以降、一貫して改善の傾向にある。チリは87年から96年までの10年間に貧困人口の割合を45.1%から23.2%にまで半減することに成功した。フレイ政権発足後の2年間(94年から96年まで)では貧困人口は4.3ポイント減少しているが、これは約49万人がこの期間に貧困を脱したことを意味する。

貧困改善の理由について、チリ政府は次のように説明している<sup>\*2</sup>。第1に、チリ経済が1997年までの13年間、年平均6%という持続的成長を遂げていることが貧困改善の基礎的な条件となっている。実質賃金は89年から97年までの間に約27%上昇し、

また、失業率は97年には5.4%にまで低下した。

第2に、民政移管(1990年)以降、社会政策の拡充が図られたことが貧困改善に寄与している。公共支出に占める社会支出の割合は、89年の50.6%から96年には70%にまで拡大された。こうした枠組みのなかで、一つには教育、厚生、住宅、労働、司法にわたる各領域の社会政策が全般的に拡充されたこと、もう一つには貧困層を直接の対象とする社会政策が実施されたことが重要である。例えば、教育政策においては機会均等が重点目標とされた結果、最低所得層20%が教育支出全体の54%を、基礎教育支出では64%を享受することとなった。また、連帯社会投資基金(FOSIS:Fondo de Solidaridad e Inversión Social;90年設置)などを通じて、貧困層向けのさまざまな施策も実施された。

第3に、フレイ政権が貧困撲滅を政策課題としていっそう重視し、新たな総合的施策を追加したことが重要であった。その一つが政権発足後いち早く設置された「貧困克服審議会」(Consejo Nacional para la Superación de la Pobreza;民間人20名で構成:1994年5月設置)による政策研究であ



タルタル市中心部(筆者撮影)

り、もう一つが後述する「貧困克服計画」の推進である。

政府の説明に対しては、実態を軽視しているとの批判も一部にある。しかし、趨勢として、堅調な経済成長にともない貧困問題が改善に向かっていることは事実である。チリの社会政策が単なる補助金や福祉の配分にとどまるのではなく、初等教育や職業訓練の拡充、女性・青年対策、中小零細企業支援などを通じて社会的弱者の自立と発展過程への参加を促す方向で行なわれてきたことは

第1表 チリにおける貧困の推移

	1987	1990	1992	1994	1996
世帯割合(%)					
極貧層	13.5	11.6	7.2	6.2	4.9
非極貧貧困層	24.5	22.9	20.6	17.0	14.8
貧困層合計	38.0	34.5	27.8	23.2	19.7
人口割合(%)					
極貧層	17.4	12.9	8.8	7.6	5.8
非極貧貧困層	27.7	25.7	23.8	19.9	17.4
貧困層合計	45.1	38.6	32.6	27.5	23.2

(出所) Ministerio de Planificación y Cooperación: División Social, *Pobreza y distribución del ingreso en Chile, 1996: resultados de la encuesta de caracterización socioeconómica nacional*, julio de 1997, MIDEPLAN, Chile.

第2表 チリにおける所得分配の推移 (%)

	1987	1990	1992	1994	1996
最低所得層10%	1.5	1.6	1.7	1.5	1.4
次の10%	2.8	2.8	2.9	2.8	2.7
次の10%	3.6	3.7	3.8	3.6	3.6
次の10%	4.3	4.5	4.7	4.6	4.6
次の10%	5.4	5.4	5.6	5.6	5.5
次の10%	6.3	6.9	6.6	6.4	6.4
次の10%	8.1	7.8	8.0	8.0	8.1
次の10%	10.9	10.3	10.4	10.5	11.0
次の10%	15.9	15.1	14.7	15.3	15.4
最高所得層10%	41.3	41.8	41.6	41.6	41.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
所得格差の係数*	13.30	12.93	12.24	13.12	13.83

(注) \*分母は最低所得層20%の所得、分子は最高所得層20%の所得。

(出所) 第1表に同じ。

第3表 チリにおける就業者数と失業率の推移

	就業者数(人)		失業率(%)	
	1994	1996	1994	1996
最低所得層10%	283,630	298,617	24.2	21.8
次の10%	408,104	429,487	12.2	10.7
次の10%	438,518	470,996	9.3	7.7
次の10%	507,650	537,887	7.6	6.3
次の10%	538,248	559,775	6.0	5.9
次の10%	515,436	538,240	5.0	3.8
次の10%	571,771	580,074	3.9	3.3
次の10%	590,537	603,003	3.1	2.5
次の10%	576,882	594,535	2.4	2.1
最高所得層10%	559,128	597,313	1.8	0.9
就業者数合計	4,989,904	5,209,927		
平均失業率			6.8	5.8

(出所) 第1表に同じ。

言及するに値しよう。

とはいえ、残された課題は少なくない。所得分配の推移は第2表のとおりであり、所得格差は一向に改善されていない。また、第3表のとおり、最低所得層10%の失業率はなお20%を超えている。チリ政府自身、これまでの取り組みによってもな

お解消されない厳しい貧困 (pobreza dura) を根絶することはこれまで以上に困難な作業であるとの認識を示している\*3。

\*1 チリ政府のいう「貧困層」は「極貧層」(Indigente)と「非極貧貧困層」(Pobreno indigente)に分けられ、その定義は、要約すると次のとおりである。すなわち、生存に最低限必要な栄養を満たすための食料品の価格、および基本的必要を満たすための非食料品の価格の合計額を極貧ライン、極貧ラインの2倍(都市部)もしくは1.75倍(農村部)を貧困ラインとし、世帯における1人当りの収入が極貧ライン以下にあるものを「極貧層」、極貧ライン以上で貧困ライン以下にあるものを「非極貧貧困層」とする。

Ministerio de Planificación y Cooperación: División Social, *Pobreza y distribución del ingreso en Chile, 1996: resultados de la encuesta de caracterización socioeconómica nacional*, julio de 1997, Santiago, MIDEPLAN, p.13.

\*2 Comité de Ministros Social, *Prioridades de política social para el segundo trienio*, mayo de 1997, Santiago, Comité de Ministros Social, pp.5-10.

\*3 Ibid., p.9.

## 2 「貧困克服計画」の枠組み

それでは、フレイ政権が進める「貧困克服計画」の枠組みを簡単に紹介しておきたい。

「貧困克服計画」の基本理念は、主管官庁によって分散している各領域の社会政策を貧困対策の観点から調整すべきとの認識に立ち、そのうえで具体的な施策の立案と実施は地域社会の実情をよく知る地方行政組織に委ね、政策全体の統合性と効率を高めようとするものである。

具体的にはまず、経済指標などをもとに全国341ある市 (comuna) のなかからとくに貧困問題が深

刻な71市が政府によって選定され、各市に州知事、市長、市議会議員、地元の財界人、労組幹部、有識者などで構成される「市委員会」(Comité Comunal)が設置された。この委員会は現地での必要性に応じた貧困対策を立案するとともに、中央や地方のさまざまな社会政策担当部局との調整を行なうことを任務としている\*4。

「貧困克服計画」に関連して、次の2点にも触れておきたい。一つは、1990年の民政移管後、チリでは地方選挙の復活(92年)、地方財政の拡大など地方分権が積極的に進められており、「貧困克服計画」はこれと一体の関係にあるということである。チリ政府は、国際情勢の影響のもとで絶えず変化する地域の実情を的確に把握し、それに応じた地域的な貧困対策を施すことは中央政府の力のみでは不十分であり、地方分権が貧困対策の観点からも有益であるとしている\*5。

もう一つは、「貧困克服計画」が始まる直前の1994年7月、陸軍が「辺境地域の征服・強化」(Conquista y Consolidación de las Fronteras Interiores)と題する提言を発表していることである。国家発展と安全保障を不可分のものと見なす陸軍は、国内29カ所の低開発地域(隣国との国境地域に限らない)に関する詳細な地政学的研究を提示し、貧困の解消と国土全体の均衡ある発展を訴えた。貧困を安全保障問題としてとらえる陸軍の視点と社会経済問題としてとらえる政府の視点は異なっているが、陸軍提言の後にこれを検討する政府・陸軍合同委員会が設置されたこと、また、その後政府の文書のなかにも陸軍が概念化した「辺境地域」(fronteras interiores)との用語が現れていること\*6は興味深い事実である。

さて、「貧困克服計画」は1994年9月29日からタルタル市を皮切りに順次、実施に移された。タルタルで行なわれた記念式典にはフレイ大統領も出

席し、貧困克服に向けての政府の決意を表明する演説を行なっている。

それでは、「貧困克服計画」はこれまでにいかなる成果を収めているのであろうか。以下では、筆者のタルタルにおける現地調査(1997年9月)もふまえ、その考察を行なってみよう。

\* 4 「貧困克服計画」の枠組みでの施策が順次拡大されたため、この計画は今日では「市特別計画」(Programa Especial de Comunas)と位置づけられているが、当初はこれが一般に「貧困克服計画」と称されていた。

\* 5 Ministerio de Planificación y Cooperación, *Balance de seis años de las políticas sociales, 1990-1996*, agosto de 1996, MIDEPLAN, p.203.

\* 6 Ibid., p.296.

### 3 タルタルにおける貧困克服への取り組み

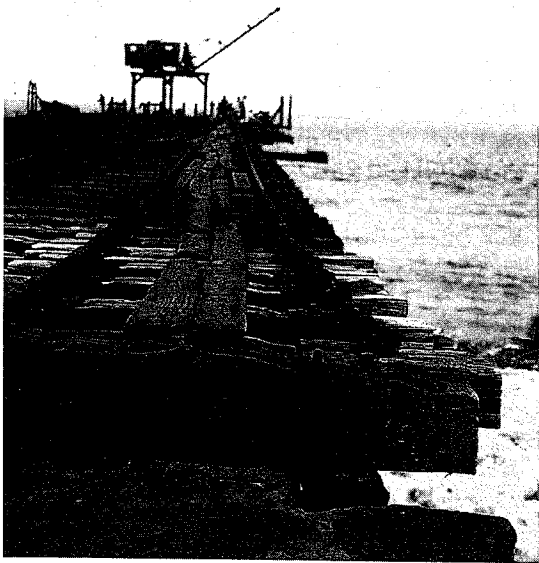
#### 1. タルタルの概況

タルタルはチリ北部、第II州のアントファガスタ県に属する太平洋に面した町である(中心市街地は南緯25度付近)。タルタルは19世紀、戦略的に重要な位置を占めていた。チリがペルーとの太平洋戦争(1879~83年)に勝利して現在の北部地域の領土を割譲される以前、チリとボリビアの国境は南緯24度線に引かれており、タルタルはチリ北限の拠

第4表 タルタル市民の所得階層別人口  
(タルタル市調べ、1996年) (人)

	高所得	中所得	低所得	極 貧	計
都市部	224	5,981	2,390	84	8,589
農村部	12	375	59	0	446
計	236	6,266	2,449	84	9,035

(注) タルタル市人口は1992年国勢調査で10,852。  
(出所) Ilustre Municipalidad de Taltal, *Gestión municipal '96, 1997*, Taltal, Ilustre Municipalidad de Taltal.



かつて硝石が輸出されていた棧橋の跡（筆者撮影）

点となる町だったのである。

太平洋戦争は硝石をめぐる争いであった。硝石は19世紀後半から1930年代にかけてチリ経済を支えた輸出品であり、この鉱物資源の産地を周辺にかかえたタルタルもこの時期、繁栄を極めた。しかし、合成化学産業の発達によって硝石ブームが去ると、タルタルは砂漠と海に囲まれた辺境の地として取り残されることになった。

第4表は、今日のタルタルの社会経済状況を示したものである。人口のすべてに調査が及んでおらず（なお、1992年国勢調査でのタルタル市の人口は1万852）、階層区分の基準も明確ではないので直接の比較には注意を要するが、低所得層と極貧層の二つを貧困層とみなせばタルタル市の貧困人口の割合は28%で、全国平均（第1表参照）を上回る。

地方財政の面からもタルタル経済の低調さがうかがえる。チリでは「市共同基金」（Fondo Común Municipal）——すべての市が拠出する資金に、国家予算

やアルコール税などからの補助金を加えて構成される基金）という仕組みによって、財政の豊かな市から貧しい市への資金の再配分が行なわれている。タルタル市の場合、1996年度、この基金への拠出金が2454万7000<sup>ペソ</sup>であったのに対し、その10倍以上の2億7343万<sup>ペソ</sup>が交付金として還流されている。市共同基金交付金はこの年、タルタル市一般会計における歳入8億1488万7000<sup>ペソ</sup>（ただし、前年度繰り越し分を除く）の33.6%を占め、項目別では最大の財源である（なお、96年の為替相場年次平均は1米ドル=412.27<sup>ペソ</sup>）。

タルタルの経済が低調である最大の理由は、銅を中心とする鉱業部門を除き、有力な産業に乏しいことにある。1996年度のタルタル市一般会計で市共同基金交付金に次ぐ財源は鉱山営業許可証税であり（2億2800万6000<sup>ペソ</sup>、全体の28.0%）、タルタル財政が鉱業に大きく依存していることがわかる。

もっとも、タルタル市にある鉱山はすべて砂漠のなかに点在する個人経営の小規模鉱山であり、開発や経営に多額の資本が投下される大企業型の鉱山とは異なる。鉱業部門はタルタルの労働力の半数近くを吸収しており、雇用面でもタルタルの社会を支えている。しかし、国営鉱山会社（ENAMI：Empresa Nacional de Minería）に売却される鉱産品の価格は国際市況に対して脆弱である。

鉱業に次いで就業者が多いのは漁業である。その形態は小船で魚介類や海草類を捕獲する伝統的手法によるものであり、経済的にも技術的にも零細である。小規模な漁業とそれに付設する市場スペース以外に水産関連施設はなく、非自給用の水産品はすべて、未加工のまま外部に流出している。

## 2. タルタルにおける社会政策と貧困対策 タルタルでいかなる社会政策や貧困対策が実施

されているのか、具体的に見てみよう。ここでは1996年度の実績を包括的に紹介したい(以下、年度については特記なき場合、すべて96年である)\*7。

(1) 土木事業・生活インフラ整備

第5表はタルタル市土木局 (Dirección de Obras Municipales) による公共事業支出を財源別に示したものである。タルタル市一般会計歳出(総額9億7848万5000ペソ)の18.0%分、1億7641万6000ペソが土木局主管の公共事業に振り向けられているが、全体の9割以上は補助金に依存している。

ただし、このことは公共事業がすべて中央政府の統制で行なわれていることを意味しない。すでに述べたとおり、貧困対策の立案と実施を地方に委ねることが政府の方針であり、タルタル市の側でも「貧困克服計画」開始後の1995年、土木局に企画室 (Oficina Municipal de Planificación) が新設され、公共事業全体を統括することに力が注がれている\*8。例えば「居住区改良計画」(PMB: Programa de Mejoramiento de Barrios) を実施する際には当該費目として拠出される内務省からの補助金に他の財源(公共事業省からの補助金など)が補われて実際の事業が遂行されているが、このように、多岐にわたる財源を効果的に組み合わせる必要な事業計画を策定することは企画室の重要な役割である。

さて、タルタルにおける「貧困克服計画」でもっとも重視されたことは、衛生状態の改善と生活インフラの整備である。その一つ柱が「居住区改良計画」であり、150の貧困世帯にボックス型トイレを設置するのに総計1億9326万8000ペソが投じられた。1997年5月にはさらに700世帯にこの施設が設置され、これによりタルタルにおける下水処理施設の普及率は約98%に達している。

また、「都市改良計画」(PMU: Programa de Mejoramiento Urbano) では3地区において4件の

第5表 1996年度タルタル市土木局歳出の財源別内訳

	金額(ペソ)	内訳(%)
タルタル市一般会計	176,416,000	6.48
内務省都市改良計画 (PMU)	20,717,000	0.76
内務省居住区改良計画 (PMB)	176,934,000	6.50
住宅・都市計画省	25,000,000	0.92
公共事業省	1,740,710,000	63.93
教育省	7,265,000	0.27
厚生省	20,000,000	0.73
国防省スポーツ・レクリエーション局 (DIGEDER)	19,000,000	0.70
全国地域開発基金(FNDR)	333,305,000	12.24
アントファガスタ衛生サービス公社 (ESSAN)	153,410,000	5.63
企画協力省連帯社会投資基金 (FOSIS)	50,000,000	1.84
計	2,722,757,000	100.00

(注) 1996年の為替相場(年次平均)は1米ドル=412.27ペソ。

(出所) 第4表に同じ。

事業(浸水防止壁の設置、多目的公民館の設置など)が計2500万ペソ(内務省補助金を中心に、他の財源からも一部補填)を投じて実施された。このうちの3件は貧困対策を目的とするものである。

また、アントファガスタ衛生サービス公社(ESSAN: Empresa de Servicios Sanitarios de Antofagasta) によつては2件の事業(タンクの補修、および、1地区における上水供給力の向上)と2件の予備調査(いずれも上水道整備計画)が計1億5341万ペソを投じて行なわれた。

一方、連帯社会投資基金(FOSIS)のプロジェクトとしては住宅や住民共同施設の建築、屋根の取り付け、街燈の設置など、計29件の活動が実施された。これらの活動はすべて住民自身の手で行なわれており、基金からはそれに必要な補助金と技術指導が供与されるとの方式がとられている。29件の総経費は2億806万ペソにのぼり、基金からの拠出金の他に、市の一般会計をはじめとするさまざま

まな財源からも資金が供出された。

また、「市街地道路整備計画：1996-2000」では、5件の舗装事業に計9億2700万<sup>ペソ</sup>が投資された。財源は住宅・都市計画省補助金、全国地域開発基金(FNDR:Fondo Nacional de Desarrollo Regional;国家予算および米州開発銀行からの融資で構成され、州政府を通じて配分される基金)、および市の一般会計などである。

また、これとは別に「参加型舗装計画(Programa de Pavimentación Participativa)に基づき、四つの住民委員会が設置された(実際の作業は1997年に実施)。貧困対策の一環として企画協力省が全国で進めているこの事業では、住民自身が居住地の道路舗装を行ない、それに対して行政が資金を補助するとの方式がとられている。

## (2) 社会福祉・社会開発

土木事業による生活環境整備とならび、社会福祉・社会開発も貧困克服の柱として重視されている。タルタル市では社会局(Departamento Social)がこれを所管し、国家事務の代理、および、いくつかの独自の計画を遂行している。

貧困世帯に対する「家族扶養手当」(SUF:Subsidio Único Familiar,月別)の給付はのべ1万936件、計2600万<sup>ペソ</sup>にのぼった。給付世帯数は487である。一方、「飲料水手当」(SAP:Subsidio de Agua Potable)の給付はのべ9222件(月平均769件)、計3700万<sup>ペソ</sup>にのぼった。また、年金や社会保険のない65歳以上の低所得者とあらゆる年齢の低所得障害者を対象とする「福祉年金」(PASIS:Pensiones Asistenciales)については、その給付はのべ2102件、計4900万<sup>ペソ</sup>にのぼった。

一方、タルタル市独自の「福祉計画」の枠組みでは553件、642万9116<sup>ペソ</sup>相当の補助金給付や物品供与が行なわれた。その内容は、県庁所在地アントファガスタの医療機関で診療を受けるための交

通費の支給(306件、91万6500<sup>ペソ</sup>)をはじめ、飲料水、ガス、薬品などの特別供与、あるいは葬儀補助(柩の供与や埋葬料免除)などである。また、やはり市が独自に運営する「緊急事態基金」からは7件の家屋全・半壊の被災に対し、計293万7675<sup>ペソ</sup>相当の寝具や建築資材の供与があった。

また、「貧困克服計画」にともない、1995年に以下の社会開発計画が新たに策定され、96年から本格的に活動が開始された。すなわち、国家女性対策庁との間では「世帯主女性支援計画」が協定され(95年5月)、貧困母子家庭向けの幼児保育、住宅支援(建築資材の供与)、法律相談、職業訓練が開始された。連帯社会投資基金(FOSIS)との間では「青年開発計画」が協定され(95年12月)、96年度には青年向けの文化行事が48件、計246万2000<sup>ペソ</sup>を費やして行なわれた。また、「青年会館」が新設されたことにより(95年9月)、大学共通入試指導、職業訓練、スポーツ・レクリエーション行事の場が整備された。

## (3) 教育

教育が貧困緩和に果たす役割も重要である。タルタル市では、基礎教育学校(日本の小・中学校課程に相当)2校に2068人、普通高校1校と実業高校1校に合わせて848人が就学している。タルタル市教育局(Departamento de Educación)所管の教育支出は7億2151万7000<sup>ペソ</sup>にのぼり、その大部分(6億7627万<sup>ペソ</sup>)は人件費であった。財源の大部分(6億3685万9000<sup>ペソ</sup>)は基礎教育の無料化のために拠出される政府からの補助金である。

タルタル市では教育の拡充が目指されており、1995年には実業高校に夜間コースが設置された。また、基礎教育学校1校の新設、および実業高校の教育課程拡充が計画され、97年度にはそれらの事業を推進するために4億<sup>ペソ</sup>以上の予算が上積みされる予定となっている。

なお、教育に関する事業としては教育局以外でも、土木局によって教育関連施設の整備が、また社会局によって小中学生向けの「タルタル市奨学金」の供与（30件、計400万<sup>ペソ</sup>）、および、高校・大学生向けの「大統領奨学金」の代理供与（19件）が行なわれている。

#### (4) 厚生

タルタル市ではまた、市内に一つある公立病院の水準向上が目指されている。「第2次病院改良プロジェクト」に対して全国地域開発基金（FNDR）からは、医療設備・器具の整備のために1億1503万4211<sup>ペソ</sup>が交付された。また、このプロジェクトとは別に、放射線機器などの器材改修と救急車1台の購入に3242万735<sup>ペソ</sup>が費やされている。

\* 7 Ilustre Municipalidad de Taltal, *Gestión municipal '96, 1997*, Taltal, Ilustre Municipalidad de Taltal.

\* 8 土木局主管の公共事業は当然のことながら、貧困対策に限られない。1996年度に行なわれた予算規模の大きい事業としては幹線道路整備、街路・居住地整備、港湾・岸壁整備などがある。

## 4 貧困克服の成果と課題

ここで、「貧困克服計画」の成果を評価しておきたい。実は、「貧困克服計画」として特別の予算や特定の事業が他の社会政策とは別だてで設定されているわけではないため、同計画そのものだけの効果を数量的に示すことは困難である。そもそも貧困緩和を目的とする各種の事業は上にも見たとおり、複数の財源を組み合わせて実施されているのが現実である。また、いうまでもなく、貧困層を対象を限定しない一般の公共事業や社会政策も貧困緩和に寄与する。貧困対策において、政策の調整や統合が求められる理由もここにある。

「貧困克服計画」の最大の意義は、貧困問題に

向けての人々の行動が政治的に結集されたという点に見るべきであろう。国連開発計画（UNDP）は、「貧困撲滅のために欠けているのは資金や経済的解決策ではなく、貧困に真正面から取り組む政治的な盛り上がり」であり、「求められるのは、(1) 貧しい人々の政治的エンパワーメント（集団的行動をとるための結集）、(2) 変化のためのパートナーシップ（労働組合、地域社会団体、企業、政党などの連帯）、(3) 力を与える責任ある国家である」と述べている<sup>9</sup>。

その意味で、「貧困克服計画」は明らかに貧困対策に人々を駆り立てる契機となっている。上述のとおり、タルタル市の場合、行政の側では土木局に企画室が新設され、政策の調整と統合が企図されるようになった。また、社会局と中央省庁との協力で、新しい社会開発計画にも着手された。

それとともに注目すべきことは、低所得者自身が貧困克服の主役として位置づけられていることである。自分たちが住んでいる場所の生活環境整備が住民自身の発意で計画され、それに必要な資金や技術を行政が支援するという方式がとられることで、草の根の自助努力に基づく貧困層の発展過程への参加が促されていることは興味深い。

一方、「貧困克服計画」の問題点としては、土木事業によるインフラ整備といくばくかの福祉拡大に内容が傾斜しすぎ、産業の育成や人的資本の構築が不足していることがあげられよう。タルタルが真に自立して発展し、経済停滞と中央政府への財政依存から脱却するためには、地域産業の振興とそれに必要な人材の確保が不可欠なはずである。

この点は現地でも強く認識されており、タルタル市長らは豊かな水産資源を利用した水産加工業、および観光業の振興にタルタル発展の夢を描く。しかし、地理的隔絶性という不利な条件も重なり、産業振興に必要な資本や知識、そしてそれを担う



べき人材が確保される見込みはまったくない。そもそも青年層は就業機会を求めてアントファガスタや州都のイキケなどの都市に流出しているのが現状である。

もつとも、弱体な産業部門や地域への優遇策が保護主義に傾き、市場原理の歪みやマクロ・レベルでの生産性の低下を招いてはならない。産業振興を軸とする地域開発が、地域間格差として表れる貧困問題のよい処方箋であるとはいいきれないのも事実である。

frey大統領は1996年9月末の内閣改造で以前よりもテクノクラート型の閣僚を多く登用したうえ、既存の政務閣僚会議、経済閣僚会議に加えて社会閣僚会議を設置した。また、97年の時点で地方政府が執行する公共支出の割合は21%であるが、これを2000年までに42%に倍増させるとの計画も表明している\*10。しかし、貧困対策を調整すべき企画協力省の権限と実績をめぐる、政府内での意見の違いも表面化している\*11。チリのマクロ経済の成長が世界経済の動向に引きずられて鈍化すれ

ば、貧困緩和の基調自体に悪影響を及ぼすことも考えられよう。チリの貧困克服に向けての努力は地道であるが、その最後のハードルは、決して低くはない。

\* 9 国連開発計画『貧困と人間開発』国際協力出版会 1997年 115ページ(原著:UNDP, *Human Development Report 1997*, Oxford, Oxford University Press, 1997)。

\* 10 Ministerio de Planificación y Cooperación, *op. cit.*, p.319.

\* 11 1998年3月には社会政策をめぐる見解の相違からピサロ企画協力相が辞任するといった出来事も生じている。また、現在の企画協力省の見直しにより、同省を2000年に廃止する方針も固まっている。

〔付記〕 1997年8～9月に行なった現地調査で、とくに以下の方々にお世話になった。記して謝意を表したい。Guillermo Hidalgo Ocampo タルタル市長, Bernardo Tay氏(タルタル市在住), Reinaldo Ruiz Valdés 企画協力省社会局長, Marcelo Schilling 内務省地方開発・行政次官。

(うらべ・ひろゆき/愛国学園大学専任講師)